

政策評価の結果概要

【政策の柱】

IV 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために

全施策平均 66.7%
全施策平均 24.9%

政策名	政策の指標 (総合計画に掲げている指標)	・取り巻く環境 ・現状と課題	施策名	施策の指標 (上段：総合計画の指標) (下段：任意の指標)	実績値/ 目標値 進捗状 況(%)	施策 重要度	施策 満足度	・現状と課題	・今後の取組の考え方 ・重点的に進める事業 ・見直しを図る事業等									
	構成する施策に関する 市民意識調査結果	・課題解決に向けた今後の取組方針 ・重点的に取り組むべき施策																
1 地域産業の創造性・発展性を高める	<p>新たな事業や産物が、地域内から活発に生み出されていると感じている市民の割合</p> <table border="1"> <caption>新たな事業や産物の地域内からの活発な生み出しに関する市民意識調査結果</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H19</td> <td>22.1%</td> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>13.6%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>35.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	割合	H19	22.1%	H21	13.6%	目標値	35.0%	<p>【取り巻く環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国では、特色ある産業集積を図る各法の施行や、雇用機会の確保・創出、失業者の生活維持についての対策を実施、さらには、生産者と消費者連携による地産地消の促進体制の構築などを促進 本市では、産学官や農商工の連携による施策展開による地域の産業集積促進や、緊急雇用創出事業の活用や雇用助成制度等の雇用機会の確保・創出を求められており、また、加工所、直売所とレストラン併設施設の整備による地場農産物の消費拡大が提言 	<p>1 地域特性を生かした産業集積の促進</p>	<p>共同研究開発等プロジェクト数 (件/年)</p>	28/20	140%	49.1%	15.5%	<p>・農商工連携や技術革新等に取り組む中小企業が増加</p> <p>・中長期的な産業施策と短期的な変化への迅速な対応、農商工や産学官の連携等による新規産業の創造、産業集積促進や産業振興策等の検討が必要</p>	<p>【今後の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農商工や産学官の連携による新規産業創造や産業集積促進策を各業界等との意見交換により事業の立案を検討 <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「産業振興策等の構築」 「うつのみやアグリネットワーク」 「次世代ヒリリティ産業集積」 「企業立地・拡大再投資補助」 <p>【見直し事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「栃木科学・技術シンポジウム」など関係機関と連携して実施する事業の見直し
	年度	割合																
H19	22.1%																	
H21	13.6%																	
目標値	35.0%																	
	<p>優先して力を入れていくことが求められる領域</p> <p>今後も力を入れていくことが求められる領域</p> <p>見直し・効率化が求められる領域</p> <p>重点的な取組が一段落したと考えられる領域</p> <p>重要度</p> <p>満足度</p>	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農商工連携による新たな付加価値の創造や、雇用情勢に対応した求職者の資質向上策の着実な促進 業界等との意見交換などに基づき検討する新規産業創造などの産業振興策が必要 ニーズに応じた施策や体制強化などによる、地域資源の有効活用や労働環境の充実が必要 事業内容や成果の分かりやすい情報発信や産物のブランド力の強化が必要 	<p>2 新規開業・新事業創出の促進</p>	<p>事業所新設率 (年率)</p>	4.2/4.2	100%	41.2%	13.0%	<p>・市外からの起業家集積や起業家の裾野拡大に貢献</p> <p>・幅広い分野での起業支援に対応できる関係機関等と連携した支援体制の検討や、既存事業の活用促進など、「チャイナ・のまちうつのみや」の認知度向上が必要</p>	<p>【今後の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな創業助成制度や起業家に対する充実、創業相談窓口設置の検討など、支援基盤を充実 <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「既存事業の活用促進」 「創業相談窓口設置や起業支援体制構築の検討」 <p>【見直し事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係機関等と連携した効率的・効果的な事業展開 								

政策評価の結果概要

【政策の柱】

IV 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために

全施策
平均
66.7%

全施策
平均
24.9%

政策名	政策の指標 (総合計画に掲げている指標)	・取り巻く環境 ・現状と課題	施策名	施策の指標 (上段：総合計画の指標) (下段：任意の指標)	実績値/ 目標値	進捗状 況(%)	施策 重要度	施策 満足度	・現状と課題	・今後の取組の考え方 ・重点的に進める事業 ・見直しを図る事業等
	構成する施策に関する 市民意識調査結果	・課題解決に向けた今後の取組方針 ・重点的に取り組むべき施策								
1 地域産業の創造性・発展性を高める		<p>【今後の取組方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業を横断的に捉えた農商工や産学官の連携による新しい産業の創造など、地域産業の創造性・発展性を高め、新しい産業集積を促進 <p>【重点施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「地域特性を生かした産業集積の促進」企業ニーズに応じた支援方策や支援情報の充実 「新規開業・新事業創出の促進」創業相談窓口設置や起業支援体制の構築など支援基盤の充実 「就業・雇用環境の充実」解雇者や新卒者の早期就職促進のための支援施策の拡大 「地産地消の推進」地場農畜産物の活用促進策の充実、大型直売所等の整備検討 	3 就業・雇用環境の充実	雇用保険受給者数(人) ※逡減を目指す指標	3,080 /2,000	0	77.1%	14.0%	<ul style="list-style-type: none"> 雇用環境の悪化に対応した雇用創出事業の展開や雇用確保など、有効な施策・事業を実施 制度や施策の周知不足や事業内容の重複等に対し、効率的・効果的な周知と事業内容の検討・見直しが必要 	<p>【今後の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種制度・施策の周知に努めながら、雇用支援策の効率的な実施 <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「雇用助成金」 「トライアル雇用助成金」 <p>【見直し事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「類似事業の統合廃止」 「雇用支援対策基金費の見直し」
			4 地産地消の推進	地域食料自給率(%)	31/37	83.3%	65.4%	26.7%	<ul style="list-style-type: none"> 消費者への農業・農産物に係る情報発信が充実し、地場農産物の入手しやすさが向上 地場農産物の地元消費の拡大や、農産物情報や消費者ニーズ等の情報を共有化できる地産地消の拠点などの環境強化が必要 	<p>【今後の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地場農産物の地元消費のチャンネルの拡大とともに、直売所など地産地消の拠点機能の充実 <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「学校給食等への地場農産物の活用推進」 「大型直売所等の整備検討」

政策評価の結果概要

【政策の柱】

Ⅳ 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために

全施策
平均
66.7%

全施策
平均
24.9%

政策名	政策の指標 (総合計画に掲げている指標)	・取り巻く環境 ・現状と課題	施策名	施策の指標 (上段：総合計画の指標) (下段：任意の指標)	実績値/ 目標値 進捗状 況(%)	施策 重要度	施策 満足度	・現状と課題	・今後の取組の考え方 ・重点的に進める事業 ・見直しを図る事業等
	構成する施策に関する 市民意識調査結果	・課題解決に向けた今後の取組方針 ・重点的に取り組むべき施策							
2 商工業の活力 を高める	<p>商工業が盛んであると感じ ている市民の割合</p> <p>H19: 22.0% H21: 10.8% 目標値: 36.0%</p>	<p>【取り巻く環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国的に個人消費が冷え込み、デフレの深刻化で販売単価が下がった小売業で採算が悪化 国では、資金繰りの苦しい中小企業の救済のため、「中小企業金融円滑化法」を施行 本市では、市議会から、中小零細企業が売り上げ低迷により業績が悪化する中での市としての金融支援策や、通行量の減少や賑わいに対する分析方策、及び、商店街での顧客のサービスと効果について質問 	1 商店街の魅力向上	<p>休日の中心商店街の通行料(人)</p>	97.30 6/143 .000 68%	69.4%	12.5%	<ul style="list-style-type: none"> 商店街の賑わいに寄与する事業の実施により、出店数などの実績が増加 個々の商店街が特色ある新事業を展開し、商店街等が主体的に活性化に取り組む体制づくりが必要 	<p>【今後の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各商店街が特色ある新事業を実施するための有効な手法の検討や、商店街等の主体的な取組体制の強化 <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「中心商業地出店等促進事業補助金」の更なる取組検討 <p>【見直し事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「大道芸フェスティバル」の運営体制の構築
	<p>優先して力を入れていくことが求められる領域</p> <p>今後力を入れていくことが求められる領域</p> <p>見直し・効率化が求められる領域</p> <p>重点的な取組が一段落したと考えられる領域</p>	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中心商業地での空き店舗支援や中小企業における設備の高度化、企業のCSR推進などの施策で実施事業者が増大 中心商店街の通行量の増加には、商店街等の主体的な取組体制や有効な事業手法等を検討することが必要 中小企業支援では、先端分野に取り組む企業の重点的な支援とともに、商工団体との役割分担を明確化・連携強化を図り、一体で支援することが必要 中央卸売市場の効果的な維持修繕を進め、円滑な取引業務の確保が必要 	2 中小企業の経営・技術革新の促進	<p>高度化設備設置補助制度を活用した企業数(件)</p>	34/45 75.6 %	56.7%	10.9%	<ul style="list-style-type: none"> 「高度化設備設置補助金」や「CSR推進事業」などが中小企業の経営の合理化や持続的な成長に寄与 企業のニーズを的確に把握し、有効な手法や事業のPRの検討が必要 	<p>【今後の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小企業の技術革新・経営合理化のため、ニーズの的確な把握により、有効な手法や事業のPRを検討 <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「高度化設備設置補助金」 <p>【見直し事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「CSR推進事業」での委員会主体による取組促進
	<p>1. 商店街魅力向上 ◆</p> <p>2. 経営・技術革新 ▲</p> <p>3. 経営基盤の確立 ●</p> <p>4. 市場機能の充実 ■</p>	<p>【今後の取組方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 商店街の主体的な取組体制を強化し、活気あふれた商店街を形成するとともに、中小企業の技術革新や経営合理化の意欲を高めるため、ニーズを的確に把握した有効な事業手法やPRを検討 <p>【重点施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「中心商業地出店等促進事業補助金」の拡充検討 先端分野の技術革新に取り組む中小企業の重点的な支援 商工団体との連携強化による、企業への補助制度や融資制度等のPR 中央卸売市場の効果的かつ適切な施設・設備の充実 	3 安定した経営基盤の確立	<p>中小企業の製造品出荷額(百万円)</p>	—	61.8%	9.8%	<ul style="list-style-type: none"> 商工団体による金融相談や「中小企業金融円滑化法」周知等の中小企業支援により製造品出荷額は目標を達成 資金調達の支援と商工団体への支援で中小企業の経営基盤が確立 「河内・上河内商工会補助金」は補助金のあり方の整理が必要 	<p>【今後の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 商工団体の支援とともに、商工団体との連携を密にした市の補助制度や融資制度等についてPR <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「商工団体への支援」 <p>【見直し事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「河内・上河内商工会補助金」の見直し

政策評価の結果概要

【政策の柱】

IV 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために

全施策
平均
66.7%

全施策
平均
24.9%

政策名	政策の指標 (総合計画に掲げている指標)	・取り巻く環境 ・現状と課題	施策名	施策の指標 (上段：総合計画の指標) (下段：任意の指標)	実績値/ 目標値 進捗状 況(%)	施策 重要度	施策 満足度	・現状と課題	・今後の取組の考え方 ・重点的に進める事業 ・見直しを図る事業等
	構成する施策に関する 市民意識調査結果	・課題解決に向けた今後の取組方針 ・重点的に取り組むべき施策							
2 商工業の活力を高める			4 市場機能の充実	中央卸売市場年間取扱高(トン)	173.2 84/18 8,849 91.8 %	43.3%	18.4%	・消費者ニーズに合わせた生鮮食料品を安定的な供給の実現 ・市場運営の健全性を確保するとともに、円滑な取引業務の確保を図ることが必要	【今後の考え方】 ・市場関係者との連携により、施設・設備などの市場の基盤・機能を充実 【重点事業】 ・「市場施設の維持整備・修繕事業」

政策評価の結果概要

【政策の柱】

Ⅳ 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために

全施策平均 66.7%
全施策平均 24.9%

政策名	政策の指標 (総合計画に掲げている指標)	・取り巻く環境 ・現状と課題	施策名	施策の指標 (上段：総合計画の指標) (下段：任意の指標)	実績値/ 目標値 進捗状 況(%)	施策 重要度	施策 満足度	・現状と課題	・今後の取組の考え方 ・重点的に進める事業 ・見直しを図る事業等
	構成する施策に関する 市民意識調査結果	・課題解決に向けた今後の取組方針 ・重点的に取り組むべき施策							
3 農林業の付加価値を高める	<p>農林業が、活発化していると 感じている市民の割合</p> <p>H19 28.4% H21 25.4% 目標値 40.0%</p>	<p>【取り巻く環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国では、新たな「食料・農業・農村基本計画」において、食料の安定供給の確保や農業の持続的発展、農村の振興を明記するとともに、低炭素型産業構造への転換等を実現するため、包括的な技術・環境戦略を策定、総合的・体系的に政策を推進 本市では、市議会から、安全安心な国内産の農畜産物の安定的供給には、農業の担い手の確保・育成が急務であり、農産物で農家の生計が立てられる施策の検討について質問 また、審議会からブランド農畜産物の市内におけるPR強化を提言 	1 安定した水田農業基盤の確立	認定農業者数（経営体）	696/730 95.3%	64.0%	16.9%	<ul style="list-style-type: none"> 土地基盤強化や不作付地解消、認定農業者の確保及び経営改善支援の強化を推進 中核的な担い手の確保・育成や新たな担い手確保や、産学官・農商工連携、IT等による、高品質で市場価値の高い米づくりの取組が必要 	<p>【今後の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 担い手の強化とともに、国制度に対応しながら、優良農地と農業施設等を有効活用できる構造を構築 <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「国の戸別所得補償モデル対策に対応した水田農業構造改革事業」 「農業公社機能の強化・拡充」 「新規就農者など新たな担い手確保の取組強化」 <p>【見直し事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「水稲病害虫防除」など改善が図られた事業の縮小・廃止検討
	<p>優先して力を入れていくことが求められる領域 今後力を入れていくことが求められる領域</p> <p>見直し・効率化が求められる領域 重点的な取組が一段落したと考えられる領域</p> <p>1. 水田農業基盤の確立 2. 産地力の向上 3. 農村地域の活性化 4. 環境と調和した農林業</p>	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 食料自給力の向上につながる不作付地の解消が促進 宇都宮牛など地場農畜産物のブランド化の取組に一定の成果 農商工連携による地場農畜産物の高付加価値化に向けたネットワークの強化と、プロジェクトの商品化 農業の持続性を高めるための地域実情に応じた多様な担い手の確保や、産学官や農商工の連携等による地場農畜産物の市場価値を高めることが必要 	2 農産物の産地力の向上	トマトの出荷量（トン）	4,250 / 4,750 89.5%	69.8%	32.5%	<ul style="list-style-type: none"> ブランド推進により、トマトの売上額の増加と市場価値が向上。また、宇都宮牛の生産面と販売面が強化 出荷量の拡大と高位平準化に向けた選果機導入の検討や、高品質で市場価値の高い農産物生産に向けた取組の強化が必要 	<p>【今後の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 産地間競争に勝てる市場価値の高い農産物の生産力、販売力の強化 <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ブランド化推進の取組の強化」 「生産者の高品質化意識の向上」 「高品質農作物を生産施設等の導入」 「イノシシ防護柵導入事業補助」 <p>【見直し事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「牛受精卵移植促進事業」縮小 「トマト黄化葉巻対策・園芸作物生産対策」終了

政策評価の結果概要

【政策の柱】

IV 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために

全施策
平均
66.7%

全施策
平均
24.9%

政策名	政策の指標 (総合計画に掲げている指標)	・取り巻く環境 ・現状と課題	施策名	施策の指標 (上段：総合計画の指標) (下段：任意の指標)	実績値/ 目標値 進捗状 況(%)	施策 重要度	施策 満足度	・現状と課題	・今後の取組の考え方 ・重点的に進める事業 ・見直しを図る事業等
	構成する施策に関する 市民意識調査結果	・課題解決に向けた今後の取組方針 ・重点的に取り組むべき施策							
3 農林業の付加価値を高める		<p>【今後の取組方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業の持続性と食料の自給力を高めるため、農業所得の向上と地場農畜産物の手に入れやすさの向上を目指し、「生産力」・「販売力」・「地域力」を強化 <p>【重点施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「多様な担い手の確保・育成策」 ・「本市の優良な農地を最大限有効活用した生産体系の構築」 ・「市場価値の高い農産物の生産力・販売力の強化」 ・「環境と調和した農業の推進」 ・「農村地域の活性化」 ・「農地・森林がもつ多様な公益的機能の維持・向上」 	3 農村地域の活性化	都市農村交流参加者数(千人)	1,331/1,351 98.5%	64.1%	34.1%	<ul style="list-style-type: none"> ・農林業祭やさつき&花フェアの参加者、ろまんちっく村利用者が増加 ・上河内地域交流館での質の高いサービス提供 ・都市住民への情報発信やイベントの充実により交流人口の増加を図ることが必要 	<p>【今後の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流イベントの充実を図るとともに、農業体験や交流機能の有効活用により、都市と農村の交流を促進 <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「農業・農村ふれあい交流事業」 <p>【見直し事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市民農園のあり方検討」
				4 環境と調和した農林業の推進	エコファーマーの認定者数(人)	661/760 106.6%	63.8%	18.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・資源循環型農業の取組が拡大。里山等の適正管理の推進 ・農地や森林の公益的機能が発揮できる取組の強化や、未利用バイオマスの有効活用の取組が必要

政策評価の結果概要

【政策の柱】

IV 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために

全施策平均 66.7%
全施策平均 24.9%

政策名	政策の指標 (総合計画に掲げている指標)	・取り巻く環境 ・現状と課題	施策名	施策の指標 (上段：総合計画の指標) (下段：任意の指標)	実績値/ 目標値	施策 重要度	施策 満足度	・現状と課題	・今後の取組の考え方 ・重点的に進める事業 ・見直しを図る事業等
	構成する施策に関する 市民意識調査結果	・課題解決に向けた今後の取組方針 ・重点的に取り組むべき施策		進捗状況(%)	100%				
魅力ある観光 4 と交流を創出 する	<p>来訪者に、自信を持って案内できる場所が市内にあると感じている市民の割合</p> <p>H19: 20.2% H21: 19.8% 目標値: 34.0%</p>	<p>【取り巻く環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国では、観光立国推進基本法の制定や観光庁の発足、観光立国の推進に向けた観光地づくりなどの取組を推進 県では、新たな観光振興計画を策定中、平成21年度より「とちぎ観光ホスピタリティ推進会議」を設置し、おもてなし向上に向けた取組を実施 本市では、新たな観光資源の開発や、近隣市町と連携した広域による観光の振興とともに、事業者の接遇などおもてなしの向上が求められている 	1 おもてなしの向上	「来てよかった」「また訪れたい」と感じている来評者の割合(%)	51.1/50.0	53.8%	23.1%	<p>・本市への満足度や来訪意欲などは、年々増加しており、官民一体となった取組みの成果が徐々に向上</p> <p>・効果的なおもてなし向上策に取り組むことが必要</p>	<p>【今後の考え方】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民や事業者が自主的におもてなし力を向上するための取組を展開 <p>【重点事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「おもてなし推進委員会」の充実 「うつのみやしシティガイド協会への支援」の拡充 <p>【見直し事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「くちコミ特派員事業」の効果的実施手法の検討
	<p>優先して力を入れていくことが求められる領域 今後力を入れていくことが求められる領域 見直し・効率化が求められる領域 重点的な取組が一段落したと考えられる領域</p> <p>1. おもてなし ◆ 2. 観光資源活用 ▲</p>	<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 政策指標の進捗状況は、前年度より1.3ポイント上昇。また、施策指標の高い達成度など政策全体として着実に成果 市民自らが本市に愛着を持つとともに、本市のイメージ向上にもつながるため、市民のおもてなし向上に向けた事業展開が必要 	2 観光資源の活用促進	年間入込客数(千人)	13,879/15,000			53.0%	32.5%